



2010年5月10日(月)

マーケット情報

ベトナム株式市場: 続落

5月10日のベトナム株式市場のVN指数は低位銘柄の利益確定の売りで第1節から下落。VN指数は一時下落幅縮小したが結局、前日比-7.65ポイント(-1.41%)の534.38ポイントで取引を終了。出来高は8268万株、前日比-21.7%。ハノイ株式市場のHNX指数は-2.68ポイントの181.70ポイント。個別では、1000万株を第3者割当て増資すると発表したアルファナム(ALP)が+5%と20日続伸となった。株式配当1:1の権利落ち日が今週金曜日(5/14)のトゥリム都市開発(NTL)が+4.94%。先週金曜日に新規上場したニンバンバイ不動産(NVT)が引き続き+5%のストップ高となった。一方、サイゴン証券(SS1)が-3.06%と下落。

トピックス

○4月自動車販売台数が前月比+2.7%、前年度比+23%

ベトナム自動車産業協会(VAMA)によると、4月の新車販売数は前年同期比、+23%となる9,551台となり、前月比+2.7%と3月の前年同期比-15.9%と比べ一旦回復。国内自動車製造会社16社の1~4月期の販売台数は、前年同期比+4.7%の3万840台と小幅増加した。トヨタ・ベトナムの販売台数が前月比減少したが、ベンツ、VMC(BMW, Mazda, Kia)、Truong Hai(韓国籍車)など改善された。今年1月から、自動車の付加価値税(VAT)が5%→10%に戻って、また輸入税も引き上げられた後、1月の販売台数は前月比-53.8%(前年同期比+75.9%)、2月の販売台数も同-36.9%(同-34.2%)と年初来最低水準。今月の販売台数が回復した原因は経済回復と分析されている。

なお、2009年販売台数は前年比+8%の11.9万台の過去最多となり、予想11.5万より上回った。景気最悪期から抜け出し、減税策の好影響で消費意欲が上昇した。

新車販売台数

	4月	3月	2月	1月	2009年12月
SUV/MPV	1622	2280	1167	1442	3689
普通自動車	2383	2713	1615	2172	5138
商用車	5546	4305	1612	3347	6238
バス、ミニバス	63	61	0	21	9
合計	9551	9298	4394	6961	15065

新車販売、前年同期比(%)

	4月	3月	2月	1月	2009年12月
SUV/MPV	75.4%	-48.1%	-46.6%	2.9%	20.5%
普通自動車	8.4%	99.9%	56.6%	78.8%	125.4%
商用車	19.5%	-18.9%	-53.4%	149.6%	50.1%
バス、ミニバス	21.2%	15.1%	-100.0%	600.0%	-80.3%
合計	23.0%	-15.9%	-34.2%	75.9%	58.6%

本日の注目発表

□カレンダー

権利落ち

- 5/10 LAF 普通配当600ドン/株、支払予定日:6/2
有償増資10:6、払込価格1.5万ドン、発行予定日:7/30
- CSG 普通配当600ドン/株、支払予定日:6/7
- GTA 普通配当700ドン/株、支払予定日:6/1
- TTF 無償増資2:1、発行予定日:5/26
- PVI 普通配当1900ドン/株、支払予定日:6/2
- PVS 普通配当2000ドン/株、支払予定日:6/2
- 5/11 SCD 普通配当700ドン/株、支払予定日:6/4
- FPT 株式配当3:1、発行予定日:6/13
- HAX 普通配当600ドン/株、支払予定日:5/28
- 5/12 BHS 普通配当1500ドン/株、支払予定日:6/4
- PHT 普通配当1000ドン/株、支払予定日:6/30
- PNC 普通配当300ドン/株、支払予定日:5/31
- CNT 普通配当700ドン/株、支払予定日:5/31
- VNS 普通配当1200ドン/株、支払予定日:6/4
無償増資2:1、発行予定日:6/30
- PPI 普通配当700ドン/株、支払予定日:5/31

□株主総会

- 5/11: TLG
- 5/14: D2D, VSH
- 5/15: CMG

□対VND為替レート

(データ:ベトナム銀行)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,919	17,021	17,299	JPY	202	204	207
EUR	24,323	24,396	24,745	SGD	13,602	13,698	13,894
GBP	27,874	28,071	28,472	THB	578	578	604
HKD	2,411	2,428	2,463	USD	18,980	18,980	19,060

□内部者等株式買取・売却発表

- DCC:5/5~6、Binh Thien An不動産(未上場)が65万株を買い、保有株数を201.9万株(19.6%)に引き上げた。
- FMC:5/4~5、ベンチャー水産輸出入(ABT)が15万株を売却、保有率を4.73%に引き下げた。その他、5/13~5/18、自社株80万株を売却する予定。
- VNE:4/6~5/7、会長の兄弟が3.4万株を売却した。
- MCG:4/26~5/6、社長が6万株を売却した。
- HLG:5/5、副社長が2万株を売却した。
- TDC:5/12~7/12、役員夫人が2万株を売却、保有株数を4万株に引き下げる予定。
- ASP:5/11~7/9、会長夫人が50万株を売却、保有株数を100万株に引き下げる予定。
- BMP:5/10~6/30、シティグループファンドが15万株を買い入れ、保有株数を101.3万株に引き上げる予定。
- HDC:5/13~6/14、会長兼社長が5万株を買い入れ、保有株数を87.4万株に引き上げる予定。
- HTV:5/13~7/13、労働組合が4万株を売却する予定。
- ACL:会長と関連株主が新規発行購入権を売却する予定。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

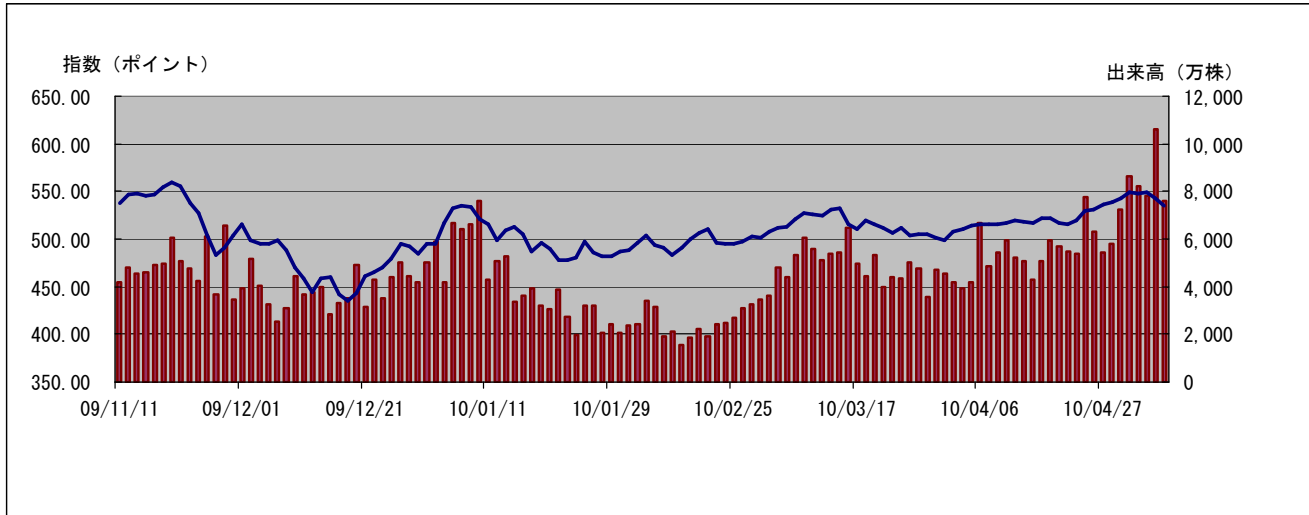
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン))(税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	534.38	前日比	-7.65 (-1.41%)
全出来高 (万株)	8,197	値上り銘柄数	39
売買代金 (百万 VND)	2,783,690	値下り銘柄数	175

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月) ※チャート上の出来高はプットスルー分を含んでおりません。



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
ALP	アルファナム	29.4	+5.00	6,496
NVT	ニンバンバイ不動産	31.5	+5.00	37,950
TSC	カントー農業技術資材	37.9	+4.99	18,433
NTL	トゥリム都市開発	170.0	+4.94	53,146
RIC	ロイヤル・インターナショナル	32.1	+4.90	989

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
TTF	チュオンタイン木材加工	25.0	-34.55	5,129
LAF	ロンアン食品加工輸出入	22.5	-15.41	5,339
CSG	サイゴンケーブル	13.7	-8.67	3,722
ASM	サオマイ建設投資	57.0	-5.00	17,078
SAV	サビメックス輸出入	32.3	-5.00	539

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
SSI	サイゴン証券	41.2	-3.06	143,462
OGC	大洋グループ	35.5	+0.28	87,976
SJS	ソング工業団地・都市投資開発	82.5	-1.79	76,358
STB	サイゴン商信株式会社商業銀行	21.8	-0.99	64,012
VIS	ベトイ鉄鋼	73.0	-4.58	59,023

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。